



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ
コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長 (氏名) 高橋 靖宏
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 045-842-4115
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,456	6.9	3,479	△22.3	3,228	△25.0	1,505	△37.0
26年3月期	57,489	6.7	4,479	△0.6	4,302	2.0	2,388	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.54	—	8.9	6.8	5.7
26年3月期	65.93	—	15.7	10.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	50,188	17,416	34.7	480.73
26年3月期	44,150	16,263	36.8	448.89

(参考) 自己資本 27年3月期 17,416百万円 26年3月期 16,263百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,116	△1,920	△2,519	6,367
26年3月期	3,353	1	△2,586	7,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	362	15.2	2.4
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	362	24.1	2.2
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,377	6.2	1,141	△46.3	1,031	△48.8	505	△55.1	13.95
通期	66,802	8.7	2,747	△21.0	2,511	△22.2	1,309	△13.0	36.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	36,230,400 株	26年3月期	36,230,400 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	1,239 株	26年3月期	1,198 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

27年3月期	36,229,186 株	26年3月期	36,229,202 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.tsukui.net/ir/>)に掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法について)

本日5月14日(木)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な会計方針)	25
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	27
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	30
(キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(持分法損益等)	33
(セグメント情報)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注および販売の状況	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税による実質的な所得水準の低下や物価上昇による影響により、個人消費の回復は足踏み状態にあります。しかしながら、政府および日銀による経済政策・金融政策の推進によって円安・株高の傾向となり、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、緩やかな回復基調が続きました。

介護業界におきましては、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）が平成25年には過去最高の25.1%となり、いわゆる「団塊の世代」が65歳以上となる平成27年には26.8%になると予測され、高齢化率は毎年上昇し続けています。また、平成25年度の介護給付費が9.4兆円を超える等、介護費、介護保険サービス利用者数およびサービス提供事業所数は増加傾向にあり、その需要は拡大しております。

平成27年4月には改正介護保険制度が施行され、地域包括ケアシステムの実現を目指して、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の推進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築が盛り込まれました。報酬単価は、基本報酬部分が4.48%引き下げられる一方、処遇改善加算等の加算部分がプラス2.21%となり、全体でマイナス2.27%となりました。

このような状況のもと、当社は事業基盤の拡大を図る一方、機能訓練の強化や資格取得支援等、平成27年度の介護保険制度改正に対応するための取り組みを積極的に行いました。併せて、お客様満足度の向上、お客様のご利用増加に努めるとともに、デイサービスおよび有料老人ホームを中心に事業所の開設を進めました。また、当事業年度よりサービス付き高齢者向け住宅事業においてサービスの提供を開始いたしました。一方、売上原価につきましては、大型施設の開設をはじめとした新規出店投資に伴う出店初期費用および専門職の採用等により人件費が増加いたしました。

当事業年度末における当社の事業所数は、47都道府県593カ所（本社含む、前年度末559カ所）、うちデイサービス提供事業所数は426カ所（同401カ所）となりました。

以上の結果、当事業年度における当社の業績は、前年度比で増収、営業利益、経常利益および当期純利益は減益となりました。

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率
売上高	57,489	61,456	+3,967	+6.9%
営業利益 (同率)	4,479 (7.8%)	3,479 (5.7%)	△1,000	△22.3%
経常利益 (同率)	4,302 (7.5%)	3,228 (5.3%)	△1,073	△25.0%
当期純利益 (同率)	2,388 (4.2%)	1,505 (2.4%)	△883	△37.0%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、デイサービス24カ所の開設、ヘルパーステーション5カ所の開設等を行いました。

主力のデイサービスにおいては、平成27年度の介護保険制度改正に向けた取り組みとして、地域生活支援に向けた重度化予防のための機能訓練の充実を図るため、理学療法士等の専門職を積極的に採用し人員体制の強化を進めるとともに機能訓練機器導入等、先行投資を行いました。また、成長戦略のための管理職の育成およびサービスの質の向上につながるスキルの高い人材の正社員化を促進しました。これら施策により、当事業年度のデイサービス顧客数は延べ375,466人（前年度342,614人）と過去最高となりました。

訪問介護や訪問入浴等、訪問系介護サービスにおいては、サービスの質とお客様満足度の向上および人材確保に取り組むとともに、引き続き営業活動を強化し、お客様の確保に努めました。

これらの結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより47,904百万円（前年度比7.5%増）と増収になり、経常利益は出店投資による初期費用の負担および機能訓練指導員の採用に伴う人件費の増加等により2,961百万円（同17.2%減）と減益となりました。事業所数は、当事業年度末現在524カ所（前年度末498カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率
売上高	44,542	47,904	+3,361	+7.5%
経常利益 (同率)	3,577 (8.0%)	2,961 (6.2%)	△616	△17.2%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、平成26年7月に「ツクイ・サンシャイン町田東館」(居室数180室)および平成27年3月に「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」(居室数98室)の2ヵ所を開設いたしました。既存施設においては、老人福祉法改正に伴う料金体系の見直しを実施したほか、医療連携体制の強化に向けて取り組みました。さらに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、お客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めるとともに、営業活動を強化し入居促進に努めました。また、医療機関の発行する処方箋に基づき有料老人ホームに入居するお客様を中心に処方、投薬、服薬指導等を行う調剤薬局を1ヵ所開設いたしました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し8,438百万円(前年度比2.4%増)と増収になりました。経常利益は、大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」の開設に伴う人件費等の初期費用の負担により253百万円(同56.3%減)と減益になりました。

当事業年度末現在、26ヵ所・総居室数2,025室(前年度末24ヵ所・総居室数1,747室)の介護付有料老人ホームおよび調剤薬局1ヵ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率
売上高	8,239	8,438	+199	+2.4%
経常利益 (同率)	579 (7.0%)	253 (3.0%)	△326	△56.3%

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き人材派遣および紹介予定派遣を中心に売上の拡大を図りました。

その結果、売上高は、企業収益の改善や求人需要の増大に伴い派遣売上が好調に推移し5,100百万円(前年度比8.4%増)と増収になりました。経常利益は、増収に伴い242百万円(同39.1%増)と増益になりました。

当事業年度末現在、2ヵ所の統合を行った結果34ヵ所の支店を運営しております。

なお、「職業紹介優良事業者認定制度」および「優良派遣事業者認定制度」において、優良な事業者として認定されました。2つ同時に認定された企業は、全国で10社のみであり、今後も良質な人材サービスを展開してまいります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率
売上高	4,707	5,100	+393	+8.4%
経常利益 (同率)	174 (3.7%)	242 (4.8%)	+68	+39.1%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、当事業年度においてテナント方式(生活支援サービス、介護サービスの提供)5ヵ所、リースバック方式(賃貸住宅、生活支援サービス、介護サービスの提供)2ヵ所、合計7ヵ所(総居室数460室)の開設をいたしました。

開設が下期に集中した結果、売上高は12百万円となり、開設準備に伴う人件費等の初期費用の負担により経常損失は228百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率
売上高	—	12	+12	— %
経常損失(△) (同率)	△29 (— %)	△228 (— %)	△199	— %

（次期の見通し）

次期につきましては、売上高は当事業年度対比で増収となる一方、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも減益を予想しております。

当社は、平成27年度の介護保険制度改正に的確に対応するとともに、引き続き積極的に事業所の開設を進めてまいります。また、平成27年5月には有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅等の営業活動および広告宣伝を統轄する営業推進本部を設置する等、組織的かつ機動的な入居促進に取り組んでまいります。

この結果、売上高につきましては、当事業年度対比5,345百万円増（増減率+8.7%）の66,802百万円を予想しております。一方、経常利益につきましては、介護保険制度改正に伴い報酬単価が全般的に引き下げられた影響と、当事業年度および次期における新規出店に伴う人件費等の初期費用の負担により当事業年度対比717百万円減（増減率△22.2%）の2,511百万円を予想しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期予想	増減額	増減率
売上高	61,456	66,802	+5,345	+8.7%
営業利益 （同率）	3,479 (5.7%)	2,747 (4.1%)	△731	△21.0%
経常利益 （同率）	3,228 (5.3%)	2,511 (3.8%)	△717	△22.2%
当期純利益 （同率）	1,505 (2.4%)	1,309 (2.0%)	△195	△13.0%

次期における各セグメントの取り組み予定は以下の通りです。

（在宅介護事業）

引き続きデイサービスの利用率向上と重度化予防に向けた機能訓練の充実を進めてまいります。また、人件費を中心に適正な経費コントロールを行ってまいります。デイサービス29カ所の開設を計画しております。

（有料老人ホーム事業）

引き続き入居促進に努めるとともに、サービスの質の向上および健康管理体制を強化してまいります。なお、有料老人ホームの開設予定はありません。

（人材開発事業）

派遣需要への対応を中心に、職業紹介事業や教育研修事業にも注力してまいります。

（サービス付き高齢者向け住宅事業）

引き続き入居促進に努めてまいります。なお、テナント方式2カ所、リースバック方式1カ所、合計3カ所の開設を計画しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	61,456	66,802	+5,345	+8.7%
在宅介護事業	47,904	51,653	+3,749	+7.8%
有料老人ホーム事業	8,438	8,813	+374	+4.4%
人材開発事業	5,100	5,500	+399	+7.8%
サービス付き高齢者向け住宅事業	12	834	+822	— %
経常利益 （同率）	3,228 (5.3%)	2,511 (3.8%)	△717	△22.2%
在宅介護事業 （同率）	2,961 (6.2%)	2,583 (5.0%)	△377	△12.7%
有料老人ホーム事業 （同率）	253 (3.0%)	105 (1.2%)	△147	△58.3%
人材開発事業 （同率）	242 (4.8%)	250 (4.5%)	+7	+2.9%
サービス付き高齢者向け住宅事業 （同率）	△228 (— %)	△428 (△51.3%)	△199	— %

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ総資産が6,037百万円増加し50,188百万円となりました。

流動資産の残高は14,862百万円で、前事業年度末に比べ926百万円の減少となりました。これは主に未収入金161百万円、売掛金85百万円等の増加に対し、現金及び預金1,191百万円等の減少の結果であります。

固定資産の残高は35,325百万円で、前事業年度末に比べ6,964百万円の増加となりました。これは主に新規出店に伴うリース資産4,976百万円、建物1,036百万円、土地497百万円等の増加に対し、建設仮勘定350百万円、長期貸付金（建設協力金）102百万円等の減少の結果であります。

流動負債の残高は7,208百万円で、前事業年度末に比べ441百万円減少となりました。これは主に未払金302百万円、リース債務224百万円等の増加に対し、1年内返済予定の長期借入金653百万円、未払法人税等499百万円の減少の結果であります。

固定負債の残高は25,563百万円で、前事業年度末に比べ5,325百万円の増加となりました。これは主にリース債務5,223百万円等の増加に対し、社債200百万円、長期借入金149百万円等の減少の結果であります。

純資産の残高は17,416百万円で、前事業年度末に比べ1,153百万円増加となりました。主な増減要因は当期純利益による1,505百万円の増加に対し、配当金の支払362百万円等の減少の結果であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,116百万円の増加（前年度比236百万円収入減）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上2,885百万円、減価償却費の計上1,429百万円、減損損失の計上343百万円、未払金の増加額186百万円等に対し、法人税等の支払額2,101百万円、利息の支払額389百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,920百万円の減少（前年度比1,922百万円支出増）となりました。これは主に、貸付金（建設協力金）の回収による収入376百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出1,394百万円、貸付け（建設協力金）による支出466百万円、敷金及び保証金の差入による支出182百万円、無形固定資産の取得による支出136百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,519百万円の減少（前年度比66百万円支出減）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,154百万円、長期借入金の返済による支出803百万円、配当金の支払額361百万円等の結果であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	34.0	36.8	34.7
時価ベースの自己資本比率（％）	113.5	82.6	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.6	6.2	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	9.1	8.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスを強化し、持続的な成長を支える基盤を構築するために、デイサービス、有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅へ投資をして行く方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を行うことを基本方針といたします。

当中間期には1株につき5円の中間配当を実施いたしました。また当事業年度の期末配当金につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき10円となる予定です。

また、次期配当金につきましては、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき10円(中間配当金5円、期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制について

a. 介護保険制度について

当社の主要な事業である在宅介護事業、有料老人ホーム事業およびサービス付き高齢者向け住宅事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とするため、介護保険制度の影響を受けることになります。

介護保険制度では、3年を1期とする市町村介護保険事業計画の策定に合わせて介護保険法および介護報酬の改正を行うことが慣例になっており、法令の改正および報酬改定により、事業内容の変更を余儀なくされる等、当社の事業活動が影響を受ける可能性があります。

特に、介護報酬の基準単位は、介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。

また、後期高齢者の増加による介護給付費の伸びや第2号被保険者の減少等、介護保険の財政基盤は磐石とは言えません。介護サービス料金の自己負担部分については、平成27年8月から一定以上所得のある第1号被保険者(65歳以上)の自己負担割合が1割から2割に引き上げられることとなりました。このような状況から、今後、介護保険の利用抑制や2割負担に伴う利用控えが生じる可能性もあります。

さらに、従業員の退職等により一時的に介護保険の人員基準を満たせなくなる場合や、介護給付費の請求方法が複雑なため保険請求ミスが発生し過誤請求となり、返還しなければならなくなる可能性がある等、事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約のもとにあります。

これらの事情により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

b. 調剤薬局の運営について

調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法を始めとする法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。当社は、調剤薬局を運営するために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を受けることができない場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 介護事業に伴うリスク

a. 人員基準・設備基準について

当社は、当事業年度末現在、在宅介護事業、有料老人ホーム事業およびサービス付き高齢者向け住宅事業を全国で558カ所(人材開発事業を除く)運営しております。当社の施設のうち、在宅介護事業および有料老人ホーム事業のすべてのサービスは、介護保険法上の指定サービス事業者となるために、人員基準および設備基準が厚生労働省令(注)および各自治体条例で規定されています。また、サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者住まい法、介護保険法等の関係法令に従い運営することとなります。

当社の施設はすべて基準を満たすように細心の注意を払っておりますが、今後において欠員が生じた場合や上記基準の変更により追加的な人員補充が必要となった場合に対応できない等、人員基準を満たせなくなった場合には、現在提供している介護保険上のサービスが提供できなくなる可能性があります。また、施設の増設に当たって、建物の規模や人員の確保について制約を受けることがあります。

(注)「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年3月31日厚生省令第37号)

b. お客様の安全管理・健康管理について

当社のサービスのお客様は要介護度の高い高齢者が多いことから、転倒や誤嚥等によってお客様の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、デイサービス、グループホームおよび有料老人ホーム等においては、食事や入浴等の介護サービスが行われており、食中毒、集団感染等の危険度は相対的に高いと考えられます。

当社は、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っております。しかしながら、万一、事故や食中毒等が発生して、当社の管理責任が問われた場合には、個々の施設毎の事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

c. 従業員の確保について

当事業年度末の当社の従業員は、常勤従業員3,298名、非常勤従業員13,470名であります。

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。また、当社が提供する介護サービスは、ほとんどの場合、有資格者によるサービスが義務付けられており、提供するサービス内容によって、それぞれ異なる資格を必要とするため、適切な資格を有する人材を確保する必要があります。

当社といたしましては、有資格者や新卒者の採用を強化することによる新たな人材の確保や、自社の教育研修制度を通じて人材の育成、適正な評価とキャリアパス制度による処遇改善に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する求人は増加しており、そのため、優秀な人材の確保が難しく、当社が提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

d. 風評等の影響について

介護サービス事業は、お客様をはじめ関係者の信用、評判が大きな影響力を持つと当社は認識しております。従って、当社では高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により当社の評判が損なわれた場合または当社に対する好ましくない風評が立った場合には当社の業績が大きな影響を受ける可能性があります。

e. 情報管理について

当社は事業を展開する上で、顧客および関係者の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報を取り扱っており、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になる等、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。

また、これら顧客情報について厳重な管理を行っておりますが、当社や委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社の社会的な信用失墜により顧客が離反するほか、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生する可能性もあります。その結果、当社の業績が大きな影響を受ける可能性があります。

f. 競合について

介護保険制度は、平成12年4月の施行以来、在宅サービスを中心にサービス利用者が急速に拡大する中で、老後の安心した生活を支える仕組みとして定着してきました。また、今後を展望すると「団塊の世代」が高齢期を迎え、介護サービスの利用者は増加基調が続くと予想されます。このため、介護関連ビジネス市場は今後も拡大が予測されることや他産業に比べて参入障壁が低いことから、医療法人や社会福祉法人といった非営利法人だけでなく、株式会社等の営利法人も参入しております。従って、今後の競争激化に伴い、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 事業所の展開について

a. 事業所の新規開設について

当社では出店地域を選定するにあたり綿密なマーケットリサーチを行い、デイサービスや有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の新規開設を進めておりますが、好立地に物件を確保できない場合や、事業環境の変化や経済的要因により開設事業計画に大幅な乖離が生じた場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

特に、有料老人ホーム事業については当事業年度末現在、介護付有料老人ホーム26ヵ所の運営を行っておりますが、出店にあたっての初期費用が他の事業と比較して大きいことから、有料老人ホームの開設が計画通りに進捗しない場合および入居が計画どおりに進捗しない場合、当社の事業活動が影響を受ける可能性があります。

また、サービス付き高齢者向け住宅事業については、当事業年度末現在7ヵ所の運営を行っておりますが、市場環境の急激な変化等により当初の事業計画を達成できない場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

b. 地域との関係について

介護サービスの提供という事業の性格上、地域のお客様、自治体はじめ関係各機関、居宅介護支援事業所等との信頼関係が何よりも重要であると考えております。このため、良質かつ安定的なサービスの提供が必要であり、業績が悪い事業所があった場合でも、収益性の観点だけで撤退することが困難な場合があります。

c. 減損会計の適用について

当社は、事業環境の変化や経済的要因により、事業所ごとの投資回収が不可能となった場合、減損損失を認識する必要があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

d. 施設の賃借について

当社の事業における施設は、当事業年度末現在、593施設のうち586施設は賃借物件となっており、自社保有は7施設のみとなっております。今後開設する新規事業所については、原則として賃借物件によって行う予定であります。賃借物件の契約期間は1年～31年で、更新することもでき、当社の施設の継続性は確保されていると考えておりますが、何らかの理由で万一施設の賃借が不可能となった場合には、代替設備を確保するために多額のコスト負担が発生し、業績が影響を受ける可能性があります。また、当社の多くの賃借物件は建設協力金を用いたリースバック方式を採用しており、この建設協力金(長期貸付金)は賃借期間に応じて回収することになっております。このため賃貸主に破綻等の不測の事態が起こった場合、当社は当該事業所の継続使用をもって建設協力金を回収することになりますが、債権者との間の問題解決に時間を要する可能性があります。

④ 人材開発事業について

a. 人材派遣事業について

当社が行う人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業です。「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が派遣元事業主としての欠格事由(労働者派遣法 第6条)および当該許可の取消事由(同第14条)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めています。現時点において、上記に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、主要な事業活動に支障を来すとともに、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、「労働者派遣法」および関係諸法令については、労働環境の変化に応じて、これまでも派遣対象業務や派遣期間に係る規制ならびに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されてきており、当社ではその都度、当該法令改正に対応するための対策をとってきております。

今後、さらに「労働者派遣法」および関係諸法令の改正が実施された場合、今後の事業運営方針ならびに業績が影響を受ける可能性があります。

b. 人材紹介事業について

当社が行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。「職業安定法」では、人材紹介事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が有料職業紹介事業者としての欠格事由(職業安定法 第32条)および当該許可の取消事由(同 第32条の9)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。現時点において、上記に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、主要な事業活動に支障を来すとともに、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 社会福祉法人ひまわり福祉会について

社会福祉法人ひまわり福祉会(以下、「ひまわり福祉会」といいます。)理事長の津久井通氏は、当社代表取締役会長津久井督六氏の次男および当社代表取締役社長津久井宏氏の実弟であります。ひまわり福祉会は、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)「野庭苑」「富岡はまかせ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」(横浜市からの受託事業)の4施設を運営しております。ひまわり福祉会は当社と同様の介護事業を行っており、通所介護や居宅介護支援等一部の在宅介護事業で当社と重複する事業を行っております。

しかしながら、重複する事業を行っている地域における全事業者に占める双方の拠点数は少ないこと、ひまわり福祉会の主力事業は特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の入居施設であり、ひまわり福祉会の事業における在宅介護事業の売上構成は10%以下と低いこと、更には、ひまわり福祉会は社会福祉法人で株式会社が参入することが出来ない事業分野での介護事業を行っております。そのため、介護サービスについても株式会社とは異なり一定の制約のもと運営されており、当社を利用する顧客層と相違がみられることから、事業競合する可能性は極めて低いといえます。

なお、ひまわり福祉会と当社の間において、取引関係はありません。

⑥ 自然災害について

当社は全国47都道府県に営業拠点を有しており、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、災害規程およびBCP(事業継続計画)に基づき、各施設において定期的に防災訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は介護保険請求業務や勤怠管理等の様々な事業活動にITシステムを多用していることから、災害対策を施したデータセンターに主要なデータを保管しておりますが、何らかの原因によって大規模な障害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は本格的な高齢社会における介護事業者としての使命と業界大手としての社会的責任を果たしながら、長期的にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおり、主力事業である在宅介護事業に加えて、広くお客様のニーズに応えるため、有料老人ホーム事業、人材開発事業を展開しております。また、平成26年11月より、新たにサービス付き高齢者向け住宅事業を開始しております。

① 在宅介護事業について

当社は、在宅介護事業として、当事業年度末現在、524カ所の在宅介護事業所において通所介護(デイサービス)、訪問介護、訪問入浴介護等、介護保険法に規定する介護サービスを提供しております。また、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な介護保険の申請代行から居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等の居宅介護支援サービスも提供しております。

a. 通所介護

通所介護(デイサービス)は、朝ご自宅に送迎車で迎えに伺い、日中をデイサービスでお過ごしいただき、夕方ご自宅までお送りするサービスです。デイサービス到着後、看護職員による血圧、脈拍、体温のチェックを行いお客様の健康状態を把握します。入浴については、スタッフの介助により安全に入浴していただき、心身の緊張をほぐしていただきます。また、お客様お一人おひとりの状態に合わせた食事の提供を行うほか、在宅生活を支援するため、理学療法士等専門職をお客様の日常生活における生活機能の維持向上に向けた機能訓練を実施しております。併せてお客様のご希望を取り入れた多彩なレクリエーションや文化活動等を通じて、お客様同士のコミュニケーションを深めていただきます。外出の機会が少なくなりがちなお客様が、デイサービスに通うことで社会参加を促し、生きがいを持った在宅での生活の支援と、ご家族の介護負担軽減を図ることができます。当社では、当事業年度末現在、426カ所の事業所においてデイサービスを提供しております。

b. 訪問介護

訪問介護は、介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)以上の資格を持ったホームヘルパーが訪問して、居宅サービス計画(ケアプラン)に沿った訪問介護計画に基づいてご自宅で生活されるお客様の自立支援を目的として、身体介護・生活援助の介護サービスと、日中・夜間を通じて定期巡回訪問と随時の対応を行う定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しております。また、障がい者総合支援サービスも提供しております。当社では、当事業年度末現在、136カ所の事業所において訪問介護サービスを提供しております。

c. 訪問入浴介護

訪問入浴介護は、ご自宅での入浴が困難なお客様に対し、当社の看護職員・ヘルパー・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを居室内に設置して洗髪や入浴のサービスを行っております。入浴の事前事後には看護職員による健康チェックを行う等、安全管理や健康管理には万全を期しており、寒冷地においてもサービスを実施しております。さらに、特定疾病を含む様々な心身状況の方にも対応しています。当社の訪問入浴サービスは、マンションのエレベーターや狭い階段でも浴槽の搬入が可能であり、高層階でも対応可能です。また、お客様の入浴ごとに浴槽を洗浄・消毒しており、スタッフによる衛生管理も徹底していますので、感染症の方でも安心して入浴していただくことができます。当社では、当事業年度末現在、58カ所の事業所において訪問入浴サービスを提供しております。

d. 認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)は、要介護認定を受けた認知症高齢者の方が、5人以上9人以下を1ユニットとして、入浴、排せつ、食事等の生活全般のサポートを受けながら、家庭的な雰囲気の中で共同生活をする介護サービスです。ご自分で食事や掃除等の生活動作を行っていただく「生活リハビリ」を通して、ご自身の生きがいやADL(日常生活動作)を高めていただきます。お客様が、地域住民との交流の中で自分の住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるため、グループホームでは、原則、同一市町村にお住まいの方のみがサービスを利用することができます。ご家族や地域の方、ボランティアのご協力をいただき、地域の皆様とのつながりを大切にしている地域密着型のサービスです。当社では、当事業年度末現在、31カ所のグループホームを運営しております。

e. 居宅介護支援

介護サービスを利用するときには、要介護・要支援認定の申請と居宅サービス計画(ケアプラン)の作成が必要となります。居宅介護支援は、当社の介護支援専門員(ケアマネジャー)が訪問して、お客様・ご家族と相談しながら、お客様のニーズに合わせた最適なケアプランを作成しております。また、介護サービス事業者等との連絡調整を行います。当社では、当事業年度末現在、118カ所の事業所において提供をしております。

f. その他

・短期入所生活介護

要介護者・要支援者に短期間入所いただき、その施設内において入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練等を行っております。

・福祉用具販売

介護用品の販売を行います。

・小規模多機能型居宅介護

要介護者の選択に基づき、ご自宅への訪問介護または通所介護や短期間宿泊を組み合わせ、日常生活上のお世話や機能訓練を行っております。

・訪問看護

要介護者・要支援者に対し、居宅に訪問し看護職員等が病気や症状のチェック、医師の指示書による医療処置、医療機器の管理等、療養生活の支援を行っております。

② 有料老人ホーム事業について

当社が展開する有料老人ホーム事業「ツクイ・サンシャイン」は、都道府県または政令指定都市、中核市から介護保険の「特定施設入居者生活介護」の事業者指定を受けた介護付有料老人ホームです。この事業は、入居されたお客様に対し、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、生活相談等日常生活上のお世話を包括的に行います。各施設では、機能訓練指導員を配置し、個別・集団での機能訓練を実施し、心身機能の維持向上に努めております。施設は、これまでの在宅介護の経験に裏づけされた設計により、お客様や介護するスタッフの住空間に対するニーズを反映させた建物となっております。

また、健康に配慮した食事を楽しんで召し上がっていただくために、食材の旨みや風味・栄養を損ないにくく、柔らかく仕上げることのできる調理法を取り入れて、自家厨房にて調理し提供しております。

お客様が最期まで当施設で暮らすことを希望される場合は、外部医療機関を含む多職種間の連携とご家族の協力を得て、穏やかで安らぎのある日々を過ごせるようにターミナルケアを行います。当社では、当事業年度末現在、26カ所の介護付有料老人ホームを運営しております。

また、医療機関の発行する処方箋に基づき有料老人ホームに入居するお客様を中心に処方、投薬、服薬指導等を行う調剤薬局を当事業年度末現在、1カ所運営しております。

③ 人材開発事業について

当社は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業、職業安定法に基づく有料職業紹介事業および福祉施設等の従業員向け教育研修サービスを行っております。

福祉・介護・医療業界での慢性的な人材不足による需要拡大を見込み、主に政令指定都市、県庁所在地および大都市において、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設を中心とした福祉施設および民間の有料老人ホームや医療機関を派遣先とした人材派遣・有料職業紹介を行っております。合わせて、各自治体が実施する「現任介護職員等研修支援事業」等についても受託しております。

また、福祉施設等を運営する法人や職員のニーズをもとに、福祉の現場で必要とされるスキルに特化した従業員向け教育研修サービスも提供しております。

当社では、当事業年度末現在、34カ所に出店しております。

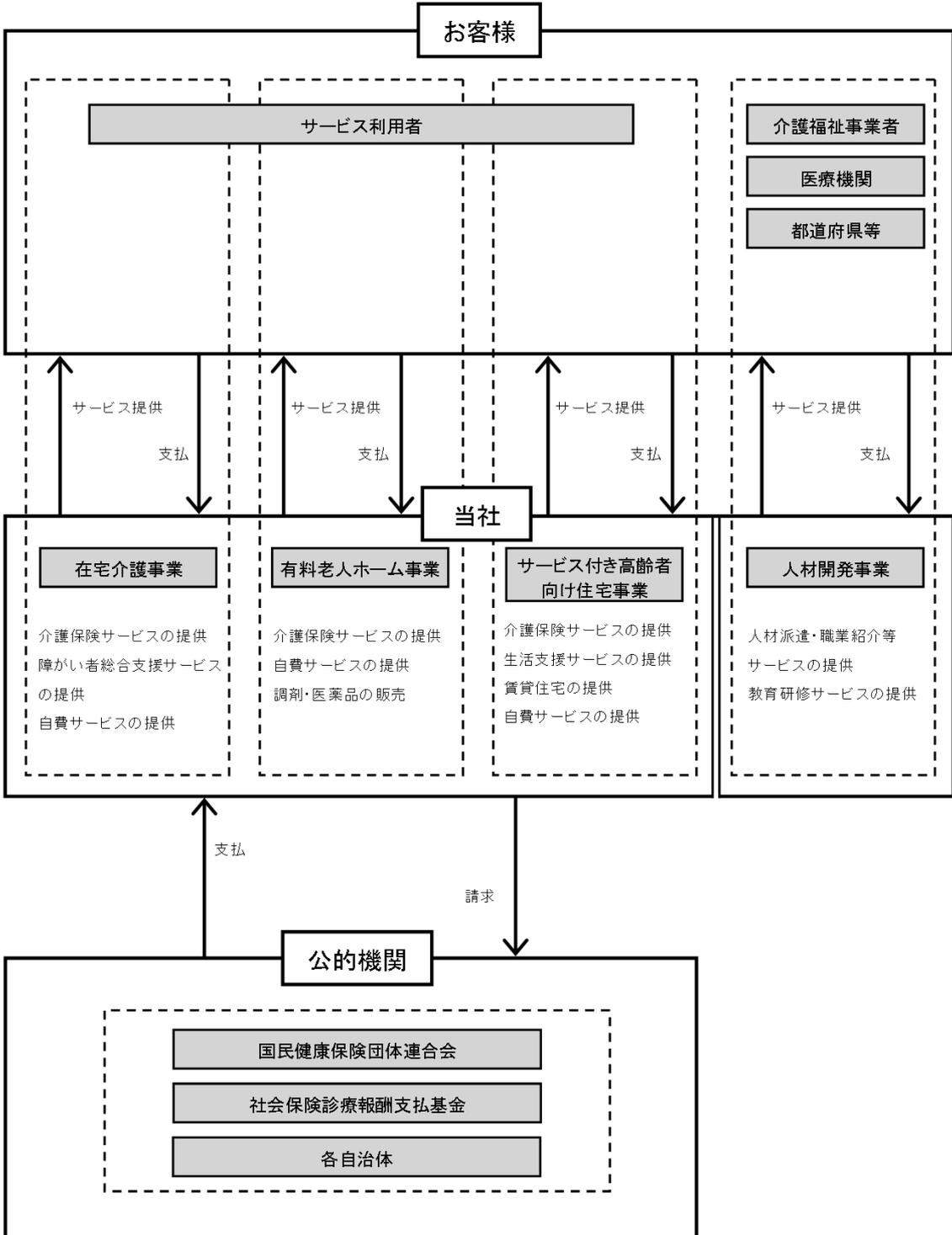
④ サービス付き高齢者向け住宅事業について

当社が展開するサービス付き高齢者向け住宅事業「ツクイ・サンフォレスト」は、高齢者住まい法に基づく、高齢者向け住宅の提供、生活支援サービスおよび介護保険サービス等を行っております。この事業は、高齢者の単身世帯増加等、今後の本格的な高齢社会において、地域の介護・医療・生活支援の拠点として、高齢者が住み慣れた環境で必要な時に必要なサービスを受けながら、安心して暮らし続けるための住み替えを支援するものです。建物は、バリアフリー構造で高齢者に配慮した設計となっており、24時間の見守り(安否確認)、生活相談が受けられる賃貸住宅です。また、生活支援(買い物の代行や病院への送迎)や介護保険サービスなど各種サービスを選択して受けることができます。

当社では、当事業年度末現在、テナント方式（生活支援サービス、介護サービスの提供）5カ所、リースバック方式（賃貸住宅、生活支援サービス、介護サービスの提供）2カ所、合計7カ所のサービス付き高齢者向け住宅を運営しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に根付いた真心のこもったサービスを提供し、誠意ある行動で責任をもってお客様と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げております。その経営理念のもと、「お客様重視の運営」、「法令遵守の徹底」、「安全で安心な業務体制の強化」等を経営基本方針として、全国47都道府県で直営による介護サービス事業や人材開発事業等を積極的に展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期にわたる持続的な成長を目指しております。この実現のためには、収益性を確保しつつ、適切にスケールメリットを追求することが必要と考えております。こうした考えのもと、成長性指標として、売上高と経常利益の伸び率と、収益性指標として経常利益率を重視しております。また、成長を維持していくための適正な財務バランスの確保を図るために安定性指標として、自己資本比率、D/Eレシオの推移について重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的に拡大が予想される介護保険市場において、長期にわたる持続的な成長を目指してまいります。そのためには、当社は高齢化社会の一層の進展が予想される2025年に向け、継続的な事業基盤の拡大と、安定した収益基盤の確保が不可欠と考え、在宅介護事業のうち、特にデイサービスを成長ドライバーに位置づけて同サービスの提供拠点数の拡大と、既存店の利用率の向上を図ってまいります。

一方で、当社の主要な事業である在宅介護事業および有料老人ホーム事業は、介護保険法の適用を受けるサービスを提供しているため、介護保険制度の改正の影響を受けることになります。改定の内容次第では当社の業績も影響を受ける可能性がありますので、安定した収益基盤の確保に向けて三つの戦略をとってまいります。

一つめは、主力事業であるデイサービスのサービス内容を強化してまいります。要介護度が高い方や認知症の方の受入可能なハード・ソフト両面の充実を進め、個別機能訓練実施による効果測定等特色ある質の高いサービス提供を行ってまいります。

二つめは、主力の在宅介護事業の成長に伴う事業規模やセグメント損益のバランスを考慮しつつ、有料老人ホーム事業、および人材開発事業を引き続き当社の安定した収益基盤となるよう運営してまいります。

三つめは、既存事業の競争優位性を確保しながら長期的成長が見込める新規分野に、リスク等十分配慮しつつ取り組んでまいります。当事業年度において、新たにサービス付き高齢者向け住宅7カ所(テナント方式5カ所、リースバック方式2カ所)の開設を行ないました。当社がこれまで培った介護事業者としての経験を十分活かした「サービス付き高齢者向け住宅」の提供を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 介護保険制度の改正に対処すべき課題

平成27年4月に改正介護保険制度が施行され、地域包括ケアシステムの実現を目指して、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の推進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築が盛り込まれました。また、8月からは一定以上の所得のある第1号被保険者(65歳以上)の自己負担が現行の1割から2割に引き上げられることとなりました。当社は、こうした介護保険制度の改正に的確に対処し、人員配置基準の見直しや加算の積極的取得を進め、安定した事業収益の確保を目指してまいります。

② 経営体質の改善における課題

平成27年4月に施行された介護保険制度改正においては、当社が主力とする在宅介護事業の報酬単価は実質マイナス4.48%と大きく引き下げられました。

このような厳しい環境の中ではありますが、介護サービスの需要は引き続き拡大傾向にあり、当社ではデイサービスの利用率の更なる向上等により利益率改善に取り組むとともに、これまでに培った介護サービスのスキルとノウハウを活かした質の高いサービスを提供し、長く安心して任せいただける介護事業者としての歩みを続けていくことが最重要課題と認識しております。

③ 拠点展開における課題

在宅介護事業につきましては、需要が高いデイサービスをメイン事業と位置づけ、継続して需要の見込まれる地域に厳選してデイサービスの新設を進めてまいります。

有料老人ホーム事業につきましては、地域完結型医療への転換、療養病床の再編、特別養護老人ホームの中重度者への重点化、および高齢者夫婦のみの世帯や独居世帯も急速に増加する等の背景があり、有料老人ホームの需要は増加すると考えております。一方で、有料老人ホームの市場は、介護事業各社および異業種からの参入が活発であり、競争が激化しております。当社では、各自治体の介護保険事業計画等の情報収集および詳細な調査に努めるとともに、綿密なマーケティングリサーチを行い、需要の増加が見込まれる都市部を中心に有料老人ホームの新設を進めてまいります。

サービス付き高齢者向け住宅事業につきましても、有料老人ホームと同様に需要の増加が見込まれておりますが、介護事業各社および異業種からの参入による競争も激化しております。当社では、需要の増加が見込まれる首都圏を中心に綿密なマーケティングリサーチを行い、新設を進めてまいります。

また、当社は今後も、拠点展開にあたっては、初期投資の負担を軽減させる方法としてリースバック方式やテナント方式を活用しながら、持続的な成長が可能となるよう適正な投資水準の維持を図り、健全な財務体質の構築に努めてまいります。

④ 人材の確保および育成における課題

少子高齢化の進展により労働力人口が減少する中、介護サービス業界においては、従業員の労働環境が厳しく、賃金水準も低いこともあって離職率が高く慢性的な人材不足が続いており、人材の確保および育成が継続的な課題となっております。

このような状況のもと、当社は、有資格者や新卒者の採用を強化するほか、従業員が知人等を紹介する「スタッフ紹介制度」や離職した従業員の方々へ職場復帰を積極的に働きかける「ジョブリターン支援制度」等を導入し、人材確保に努めております。また、研修体制の更なる充実や資格取得支援により従業員のスキル向上を図り、質の高いサービス提供に向けて人材の育成を強化しております。加えて、適正な人事評価とキャリアパス制度の活用等により、従業員の処遇改善に積極的に努めるとともに、従業員専用の相談窓口の設置等により、労働環境の整備と従業員の定着率向上に引き続き取り組んでまいります。

⑤ 人材開発事業における課題

人材開発事業におきましては、介護・医療業界での求人需要の増大に伴い求職者の確保・育成が課題となっております。当社では、就職相談会や復職支援サービス、介護職員初任者研修事業者とのタイアップなど各種採用施策を実施することで、求職者の確保・育成に注力するとともに、派遣業務等の拡大に取り組んでまいります。

また、福祉施設等への従業員向け教育研修サービス事業を充実させることで、他社との差別化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,354,284	※1 7,162,459
売掛金	4,789,160	4,874,365
貯蔵品	36,904	36,736
前払費用	652,093	712,455
繰延税金資産	446,092	381,998
短期貸付金	190,733	192,355
未収入金	1,199,742	1,361,298
その他	140,288	154,231
貸倒引当金	△20,500	△13,500
流動資産合計	15,788,799	14,862,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,551,907	※1 3,614,083
減価償却累計額	△931,935	△957,852
建物（純額）	1,619,972	2,656,230
構築物	50,968	65,456
減価償却累計額	△33,072	△35,686
構築物（純額）	17,896	29,769
工具、器具及び備品	314,613	400,651
減価償却累計額	△225,808	△255,063
工具、器具及び備品（純額）	88,804	145,587
土地	※1 881,141	※1 1,379,037
リース資産	23,464,434	29,649,241
減価償却累計額	△3,732,620	△4,941,075
リース資産（純額）	19,731,814	24,708,165
建設仮勘定	350,362	—
その他	1,023	1,023
減価償却累計額	△1,013	△1,023
その他（純額）	9	0
有形固定資産合計	22,690,000	28,918,791
無形固定資産		
ソフトウェア	206,559	248,590
その他	32,595	103,350
無形固定資産合計	239,154	351,941
投資その他の資産		
投資有価証券	300	—
長期貸付金	1,921,650	1,818,753

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破産更生債権等	570	2,160
長期前払費用	964,887	980,942
長期前払消費税等	411,133	768,877
繰延税金資産	451,147	644,874
敷金及び保証金	※1 1,626,167	※1 1,781,847
その他	56,814	59,612
貸倒引当金	△570	△2,160
投資その他の資産合計	5,432,101	6,054,908
固定資産合計	28,361,256	35,325,640
資産合計	44,150,056	50,188,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,626	8,225
1年内返済予定の長期借入金	※1 803,720	※1 149,920
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	866,036	1,090,909
未払金	3,258,193	3,560,588
未払費用	154,411	156,768
未払法人税等	1,142,461	642,721
前受金	※1 167,689	※1 207,257
預り金	416,115	460,323
賞与引当金	630,273	706,479
資産除去債務	1,224	1,412
その他	3,493	23,493
流動負債合計	7,649,245	7,208,099
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	※1 1,091,790	※1 941,870
長期前受金	※1 435,429	※1 536,157
長期預り保証金	※1 244,745	※1 197,544
リース債務	17,621,227	22,844,779
退職給付引当金	544,187	635,498
資産除去債務	81,181	78,685
その他	19,213	329,053
固定負債合計	20,237,773	25,563,589
負債合計	27,887,018	32,771,689

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金		
資本準備金	3,361,403	3,361,403
資本剰余金合計	3,361,403	3,361,403
利益剰余金		
利益準備金	1,993	1,993
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,670	18,792
繰越利益剰余金	9,532,029	10,692,274
利益剰余金合計	9,559,692	10,713,060
自己株式	△275	△313
株主資本合計	16,263,025	17,416,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	—
評価・換算差額等合計	12	—
純資産合計	16,263,037	17,416,353
負債純資産合計	44,150,056	50,188,042

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,489,125	61,456,197
売上原価	48,614,119	53,052,200
売上総利益	8,875,005	8,403,996
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,396,798	1,504,922
賞与引当金繰入額	75,901	84,550
退職給付費用	13,444	16,727
減価償却費	206,771	110,914
租税公課	997,905	1,460,229
貸倒引当金繰入額	△17,938	△4,039
その他	1,722,328	1,751,166
販売費及び一般管理費合計	4,395,212	4,924,470
営業利益	4,479,792	3,479,525
営業外収益		
受取利息	41,900	39,999
助成金収入	98,007	65,701
貸倒引当金戻入額	2,377	—
その他	60,945	44,009
営業外収益合計	203,231	149,710
営業外費用		
支払利息	363,207	385,163
社債利息	5,300	3,168
その他	11,990	12,068
営業外費用合計	380,497	400,399
経常利益	4,302,526	3,228,836
特別損失		
減損損失	※ 27,013	※ 343,373
固定資産除却損	1,541	—
特別損失合計	28,555	343,373
税引前当期純利益	4,273,971	2,885,463
法人税、住民税及び事業税	2,003,124	1,515,772
法人税等調整額	△323,310	△135,450
過年度法人税等	205,689	—
法人税等合計	1,885,503	1,380,322
当期純利益	2,388,467	1,505,140

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高		62,961	0.1	66,390	0.1
II 人件費		34,840,906	71.7	37,909,545	71.5
III 経費		13,710,252	28.2	15,076,264	28.4
当期売上原価		48,614,119	100.0	53,052,200	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,342,203	3,361,403	3,361,403	1,993	36,108	7,450,129	7,488,231
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,342,203	3,361,403	3,361,403	1,993	36,108	7,450,129	7,488,231
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,437	10,437	-
剰余金の配当						△317,005	△317,005
当期純利益						2,388,467	2,388,467
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△10,437	2,081,899	2,071,461
当期末残高	3,342,203	3,361,403	3,361,403	1,993	25,670	9,532,029	9,559,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△275	14,191,563	△17	△17	14,191,546
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△275	14,191,563	△17	△17	14,191,546
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△317,005			△317,005
当期純利益		2,388,467			2,388,467
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			30	30	30
当期変動額合計	-	2,071,461	30	30	2,071,491
当期末残高	△275	16,263,025	12	12	16,263,037

(株)ツクイ(2398) 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,342,203	3,361,403	3,361,403	1,993	25,670	9,532,029	9,559,692
会計方針の変更による累積的影響額						10,518	10,518
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,342,203	3,361,403	3,361,403	1,993	25,670	9,542,547	9,570,211
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,878	6,878	—
剰余金の配当						△362,292	△362,292
当期純利益						1,505,140	1,505,140
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,878	1,149,727	1,142,848
当期末残高	3,342,203	3,361,403	3,361,403	1,993	18,792	10,692,274	10,713,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△275	16,263,025	12	12	16,263,037
会計方針の変更による累積的影響額		10,518			10,518
会計方針の変更を反映した当期首残高	△275	16,273,543	12	12	16,273,556
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△362,292			△362,292
当期純利益		1,505,140			1,505,140
自己株式の取得	△38	△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12	△12	△12
当期変動額合計	△38	1,142,810	△12	△12	1,142,797
当期末残高	△313	17,416,353	—	—	17,416,353

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,273,971	2,885,463
減価償却費	1,332,465	1,429,701
減損損失	27,013	343,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,572	△5,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,530	76,205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84,677	107,654
受取利息及び受取配当金	△41,903	△40,004
支払利息	363,207	385,163
社債利息	5,300	3,168
有形固定資産除却損	1,541	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,588	△85,205
未収入金の増減額 (△は増加)	153,707	△161,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,946	167
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,184	△73,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	519	2,599
未払金の増減額 (△は減少)	35,840	186,852
長期前受金の増減額 (△は減少)	△141,755	100,728
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△45,458	△45,200
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47,263	232,898
その他	6,843	224,368
小計	5,760,946	5,567,146
利息及び配当金の受取額	41,906	40,004
利息の支払額	△368,327	△389,021
法人税等の支払額	△2,081,464	△2,101,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353,060	3,116,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
預金の担保差入れによる支出	—	△131,935
預金の担保解除による収入	198,124	—
有形固定資産の取得による支出	△166,755	△1,394,990
無形固定資産の取得による支出	△66,054	△136,473
敷金及び保証金の差入による支出	△18,930	△182,604
敷金及び保証金の回収による収入	26,129	25,218
貸付けによる支出	△434,000	△466,500
貸付金の回収による収入	370,415	376,726
その他	△6,944	△10,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,983	△1,920,651

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,115,549	△803,720
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△954,778	△1,154,909
自己株式の取得による支出	—	△38
配当金の支払額	△315,943	△361,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586,270	△2,519,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768,774	△1,323,760
現金及び現金同等物の期首残高	6,922,833	7,691,607
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,691,607	※ 6,367,847

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7~42年

構築物 10~20年

工具、器具及び備品 2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が16,343千円減少し、繰越利益剰余金が10,518千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「リース契約変更益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「リース契約変更益」に表示していた34,527千円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース契約変更益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース契約変更益」に表示していた34,527千円は、「その他の流動負債の増減額」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	662,676千円	794,612千円
建物	761,223	741,138
土地	729,196	729,196
敷金及び保証金	10,059	10,059
計	2,163,156	2,275,007

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	70,120千円	70,120千円
長期借入金	1,011,990	941,870
前受金	149,684	180,319
長期前受金	380,873	513,099
長期預り保証金	131,794	100,764
計	1,744,462	1,806,173

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,700,000	1,700,000

（損益計算書関係）

※ 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業所用資産	和歌山県	リース資産(注)	22,706千円
事業所用資産	神奈川県	建物	4,307
合計			27,013

(注) リース資産は、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する固定資産であります。

当社は、原則として、事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,013千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.7%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業所用資産	大阪府	リース資産(注)、構築物	338,462千円
事業所用資産	兵庫県	建物、工具、器具及び備品	4,044
事業所用資産	埼玉県	建物、工具、器具及び備品	866
合計			343,373

(注) リース資産は、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する固定資産であります。

当社は、原則として、事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または移転や統合が決定した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失343,373千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については使用期間が短期であるため割引計算を行わずに算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	18,115,200	18,115,200	—	36,230,400
合計	18,115,200	18,115,200	—	36,230,400
自己株式				
普通株式 (注)	599	599	—	1,198
合計	599	599	—	1,198

(注) 普通株式の発行済株式の増加18,115,200株と普通株式の自己株式の増加599株は、株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,859	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	181,146	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,146	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	36,230,400	—	—	36,230,400
合計	36,230,400	—	—	36,230,400
自己株式				
普通株式(注)	1,198	41	—	1,239
合計	1,198	41	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式数の増加41株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,146	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	181,146	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,145	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,354,284千円	7,162,459千円
担保に供している預金	△662,676	△794,612
現金及び現金同等物	7,691,607	6,367,847

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額	2,853,115千円	6,184,806千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の以下の事業は本社にサービス別の事業本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「在宅介護事業」は通所介護(デイサービス)、訪問介護、訪問入浴介護等、主に介護保険法等に規定する介護サービスを行っております。

「有料老人ホーム事業」は介護保険法等に定められた介護付有料老人ホーム事業を行っております。

「人材開発事業」は主に労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業および職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「サービス付き高齢者向け住宅事業」は高齢者住まい法に基づく、高齢者向け住宅の提供、生活支援サービスおよび介護保険サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	人材開発事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業			
売上高							
外部顧客への売上高	44,542,505	8,239,434	4,707,185	-	57,489,125	-	57,489,125
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	44,542,505	8,239,434	4,707,185	-	57,489,125	-	57,489,125
セグメント利益	3,577,812	579,823	174,557	△29,666	4,302,526	-	4,302,526
セグメント資産	28,200,822	13,214,838	1,635,584	10,301	43,061,545	1,088,510	44,150,056
その他の項目							
減価償却費	1,008,931	305,698	17,835	-	1,332,465	-	1,332,465
受取利息	10,016	31,747	136	-	41,900	-	41,900
支払利息	224,292	136,224	2,691	-	363,207	-	363,207
減損損失	27,013	-	-	-	27,013	-	27,013
固定資産の増加 額(注)3	3,462,094	29,104	6,336	10,047	3,507,582	-	3,507,582

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	人材開発事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業			
売上高							
外部顧客への売上高	47,904,499	8,438,709	5,100,935	12,053	61,456,197	-	61,456,197
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	47,904,499	8,438,709	5,100,935	12,053	61,456,197	-	61,456,197
セグメント利益	2,961,209	253,603	242,838	△228,815	3,228,836	-	3,228,836
セグメント資産	29,596,122	16,122,361	1,355,366	1,856,121	48,929,972	1,258,069	50,188,042
その他の項目							
減価償却費	1,062,346	351,577	10,637	5,140	1,429,701	-	1,429,701
受取利息	8,838	30,963	138	60	39,999	-	39,999
支払利息	239,355	142,358	2,764	684	385,163	-	385,163
減損損失	4,910	338,462	-	-	343,373	-	343,373
固定資産の増加 額(注) 3	3,186,636	3,348,845	26,180	1,863,875	8,425,537	-	8,425,537

- (注) 1. セグメント資産の調整額は繰延税金資産および本社資産であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の経常利益と一致しております。
 3. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	448.89円	480.73円
1株当たり当期純利益金額	65.93円	41.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	2,388,467	1,505,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,388,467	1,505,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,229	36,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役会長 津久井 督六

(平成27年6月24日開催予定の第47期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任し、名誉会長に就任予定です。)

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役

専務取締役 小林 司(現 推進統轄担当)

(平成27年6月24日開催予定の第47期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任し、特別顧問に就任予定です。)

- ・株主総会後の異動予定

取締役常務執行役員 推進統轄担当兼管理推進本部長 高橋靖宏

(現 取締役常務執行役員 推進統轄副担当兼管理推進本部長)

③ 異動予定日

平成27年6月24日

(2) 生産、受注および販売の状況

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年度比 (%)	構成比 (%)
在宅介護事業			
通所介護 (デイサービス)	32,605,117	110.5	53.1
訪問介護	7,869,752	101.4	12.8
訪問入浴介護	2,894,693	98.2	4.7
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	2,642,903	101.6	4.3
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	1,627,139	109.2	2.7
その他	264,892	107.8	0.4
小計	47,904,499	107.5	78.0
有料老人ホーム事業	8,438,709	102.4	13.7
人材開発事業	5,100,935	108.4	8.3
サービス付き高齢者向け住宅事業	12,053	—	0.0
合計	61,456,197	106.9	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
3. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上が含まれております。
4. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。
5. サービス付き高齢者向け住宅事業は、当事業年度においてテナント方式5ヶ所、リースバック方式2ヶ所、計7ヶ所を開設いたしました。